

令和7年11月7日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市議会議員 齋藤 宏明

議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
会議等の 主催者の名称	地方議員研修会
場 所	名称等：西新宿大京ビル2階 リファレンス会議室 住 所： 新宿区西新宿7丁目21-3
期 間	令和7年10月30日(木)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	1947年からの日本の合計特殊出生率を国の確かなデータを基にし、人口減少という社会課題を考える研修でありました。第一次ベビーブーム(合計特殊出生率4.32)や、第二次ベビーブーム(合計特殊出生率2.14)以降では、合計特殊出生率が2を超えない状況にあり、国は、2020年に「少子化社会対策大綱」を策定し、人口減少対策を推進するも、合計特殊出生率は、2024年、1.15となりました。合計特殊出生率が2を超え続けなければ人口増加になることはないと改めて感じる内容でありました。

また、合計特殊出生率が2を超えることが難しい社会情勢のなかで、地方自治体は、どのような手立てをし、出生数を上げる施策を展開すべきであるかについて、深く考察する必要性を感じると共に、他自治体に差をつける大胆な事業を行っていかねばならないと考えさせられました。

講義のなかでも、人口減少対策のヒントとして紹介され、今回の研修会でのポイントであると認識したところは、以下の点があります。

- 1, 正規雇用と非正規雇用での生涯所得の差
- 2, 晩婚化による晩産化
- 3, 晩産化による少産化
- 4, 夫、妻の共子育ての必要性

以上4点の内、1については、地方自治体の手立ては難しいと思いますが、晩婚化や共子育てしやすい環境など、地方自治体がどのように支援し、人口減少対策に寄与すべきであるかをしっかりと考えていき、行政に対して提言していきたいと思いました。